

上場会社名 ホウライ株式会社
 コード番号 9 6 7 9
 (URL <http://www.horai-kk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中尾 秀光

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部担当

氏名 大河内 英教 TEL 03 - 3546 - 2921

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株) ・ 無

親会社等の名称 室町殖産株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 19.95%

1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	5,981	(6.8)	689	(105.3)	985	(151.5)
17 年 9 月期	5,599	(5.3)	336	(420.2)	391	(159.6)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭					円
18 年 9 月期	5,038	(-)	359	59	-	-	67.2	3.3	16.5
17 年 9 月期	377	(618.0)	26	95	-	-	3.9	1.2	7.0

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月期 - 百万円 17 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 9 月期 14,010,574 株 17 年 9 月期 14,016,701 株

会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18 年 9 月期	26,438		4,969		18.8		354	72
17 年 9 月期	32,654		10,032		30.7		715	90

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月期 14,008,531 株 17 年 9 月期 14,013,555 株
 期末自己株式数 18 年 9 月期 31,469 株 17 年 9 月期 26,445 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月期	1,254		919		826		3,419	
17 年 9 月期	886		2,141		1,384		3,909	

2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,580		190		150	
通期	5,970		810		550	

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 39 円 26 銭

3. 配当状況

	現金配当			1 株当たり配当金(円)	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間				
17 年 9 月期	-	-	-	-	-	-	-
18 年 9 月期	-	-	-	-	-	-	-
19 年 9 月期(予想)	-	5	5	-	-	-	-

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

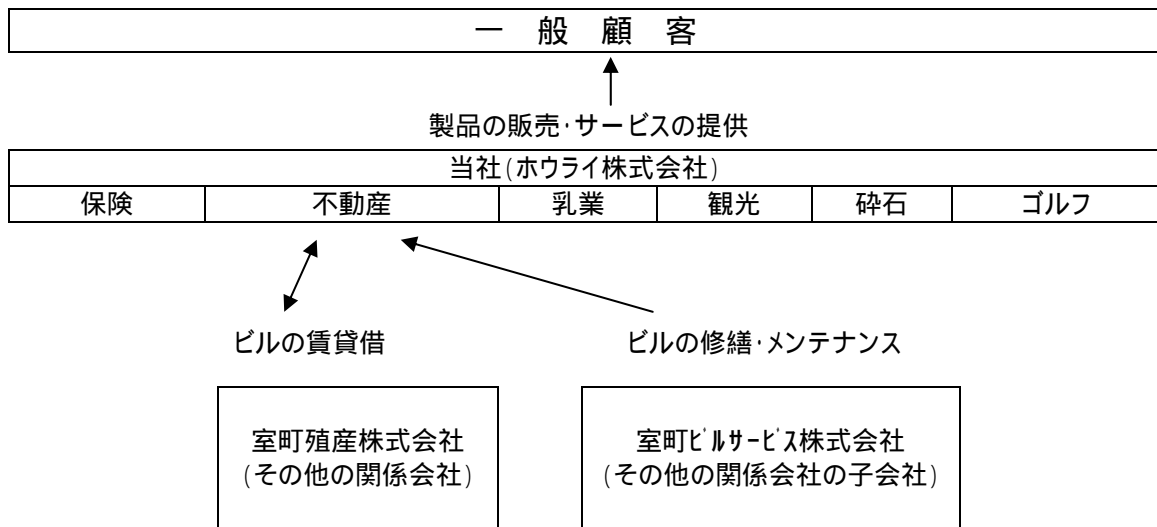
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など 6 つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



なお、砕石事業部門は、平成 18 年 9 月 30 日をもって廃止いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は人と自然を大切にし、次の4つの領域でのコミュニケーションを図ることにより、永続的健全経営を目指します。

お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適格な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターンの極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定につきましては、できるだけ早く設定できるよう、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。

(4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立・強化し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(5) 対処すべき課題

保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化し、トータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

乳業事業部門

生産面では、良質な原乳の確保と安全かつ高品質な製品の生産と開発に努めるとともに、合理化と生産性向上に注力いたします。販売面では、営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図ります。これにより早期黒字化を目指してまいります。

観光事業部門

施設の整備・拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業へ強化してまいります。

また、そのため、牧場のイメージを活かした名物料理をレストランで提供したり、那須の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力してまいります。

ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ホウライカントリー倶楽部は平成 17 年 8 月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員の皆様の同意をいただき略完了いたしました。平成 20 年 5 月に期限を迎える西那須野カントリー倶楽部につきましても、適切な対応を図ってまいる所存でございます。

また、今期固定資産の減損会計を実施しました結果、自己資本が減少いたしました。今後全社ベースの利益により早期回復を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
室町殖産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.95 (12.82)	なし

- (注) 1 議決権の所有割合は 20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の所有割合の内書は、室町殖産株の子会社である室町ビルサービス株の所有割合であります。

親会社等との関係に関する基本方針

室町殖産株式会社及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

親会社等との取引に関しましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の好調に支えられ内需は堅調で、景気は回復から拡大へと成長を続けました。

こうした中、当社の業績は前期に引き続き経常利益段階まで増収増益を果たしましたが、当期から減損会計を適用し減損損失を計上しましたため、最終的には純損失となりました。

営業収益は乳業部門以外は全て増収を果たし、全体では 5,981 百万円（前期比 382 百万円増）となりました。

一方営業原価は、営業収益の増加と設備投資に伴う不動産・観光両部門の減価償却費増等により、ゴルフ以外の各部門で前期を上回り、4,846 百万円（前期比 62 百万円増）となりました。

支払手数料等一般管理費の減少もあり、営業利益は 689 百万円（前期比 353 百万円増）となりました。また経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益の発生もあり、985 百万円（前期比 593 百万円増）と大幅に増加しました。

固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上しましたため、最終的な当期純損失は 5,038 百万円（前期比 5,415 百万円悪化）となりました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

保険事業部門

コンサルティング営業の強化と保険代理店営業権譲受など積極的な営業基盤の拡充により手数料収入が伸び、営業収益は 874 百万円（前期比 54 百万円増）を確保しました。

一方、営業増強に伴い営業原価も増加しましたため、営業総利益は 290 百万円（前期比 7 百万円減）となりました。

不動産事業部門

17 年 3 月に取得しましたさくら堀留ビルの賃料収入が通期で寄与し、営業収益は 1,674 百万円（前期比 169 百万円増）となりました。空調設備更新など維持・補修費用も増加しましたため、営業総利益は 610 百万円（前期比 35 百万円増）となりました。

乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、高品質を訴求する販売戦略に転換を図りましたものの、全国的な牛乳需要減少の中、十分な効果をあげるに至らず、ソフトクリームショップと生乳販売の前期からの反落も重なって、営業収益は 654 百万円（前期比 10 百万円減）となりました。新製品取扱に伴う製造原価増などもあり、営業総損失は 104 百万円（前期比 39 百万円悪化）となりました。

観光事業部門

長梅雨等天候面でのマイナスもありましたが、行楽需要の伸びと前期・前前期の施設拡充の効果もありジギスカン、ソフトパーラー、売店等全般的に好調で、営業収益は 1,417 百万円（前期比 69 百万円増）となりました。一方、18 年 3 月にカフェテリアをリニューアルオープンしましたが、開業費負担が先行し、営業総利益は 169 百万円（前期比 43 百万円減）となりました。

砕石事業部門

矢板市の公共工事や宅地造成工事向け販売の好調に加え、事業廃止前の駆け込み需要もあり、営業収益は 367 百万円（前期比 67 百万円増）、営業総利益は 124 百万円（前期比 41 百万円増）と大幅な増収増益になりました。

なお、砕石事業からの撤退に伴う原状回復工事等の後処理も予定どおり順調に進みました。

ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともに肌理細かな営業を展開しました結果、来場者数が増加し、営業収益は 994 百万円（前期比 31 百万円増）となりました。増収効果に加え、経費圧縮と固定資産の減損処理による減価償却負担の軽減を主因に営業原価が大幅に減少し、営業総利益は 45 百万円（前期比 334 百万円改善）と黒字化を達成しました。

(2) 当期の財政状態

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、営業利益の改善を主因に、1,254百万円(前期比 368 百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、さくら堀留ビルの個別空調工事、保険代理店業務譲受などによる支出を主因に、919 百万円(前期比 1,222 百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還及び入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、826 百万円(前期は 1,384 百万円の調達)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は 490 百万円減少し、その当期末残高は 3,419 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	31.1%	30.7%	18.8%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	17.2%	18.7%
債務償還年数	-	2.7 年	1.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	58.2 倍	42.2 倍

(注) 自己資本比率：自己資本（純資産 - 新株予約権） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社各事業部の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

情報セキュリティについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、個人情報保護法に関しましては、個人情報保護方針の制定、個人情報保護委員会の組成、関連規程・細則の制定などの施策を実施するとともに、個人情報の紛失・破損・改竄・漏洩などの予防体制に万全を期しております。

保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域火災等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の業績予想

まず、事業部門別の見通しを申し上げます。

保険事業部門はトータル リスクマネジメント サービスの充実による差別化戦略の推進や、保険代理店業務譲受等による基盤拡充により増収増益を図ってまいります。不動産事業部門は、引き続き安定的な賃貸収入をベースに増収増益の見込みであります。観光事業部門では、リニューアル後のカフェテリア（ミレピーニランチョ）の収支改善や売店・温泉浴場等施設の整備・拡充により、那須地区事業の柱として増収増益を図ってまいります。ゴルフ事業部門はコースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンに注力し、安定的な黒字の定着化を図ってまいります。また、乳業事業部門では、合理化と生産性向上に注力するとともに、営業戦略の見直しによりギフト、業務用等の販売基盤の強化を図り、早期黒字化をめざします。

当社全体では、平成18年9月30日をもって廃止いたしました碎石事業部門の減収減益も影響し、営業収益は5,970百万円（前期比11百万円減）、経常利益は810百万円（前期比175百万円減）となりますが、最終、当期純利益は550百万円（前期比5,588百万円改善）となり、復配してなお内部留保が可能な期間利益を確保できる見通しであります。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成17年9月30日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,717,160		4,182,061		464,900
受取手形	47,611		21,686		25,924
売掛金	343,606		318,300		25,306
たな卸資産	168,535		288,617		120,081
前払費用	60,319		58,953		1,366
繰延税金資産	112,401		119,069		6,668
その他	71,114		138,561		67,446
貸倒引当金	1,072		428		643
流動資産合計	4,519,677	17.1	5,126,821	15.7	607,144
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,569,898		7,726,062		3,156,163
構築物	465,974		1,858,037		1,392,062
機械及び装置	170,238		278,951		108,713
工具器具備品	499,632		476,506		23,125
土地	7,056,555		7,056,555		-
コ－ス勘定	4,834,505		6,100,593		1,266,087
建設仮勘定	-		508		508
その他	220,513		232,430		11,917
有形固定資産合計	17,817,318	67.4	23,729,646	72.7	5,912,328
無形固定資産					
営業権	496,864		47,386		449,477
その他	31,513		29,159		2,354
無形固定資産合計	528,377	2.0	76,545	0.2	451,831
投資その他の資産					
投資有価証券	931,366		1,013,763		82,397
出資金	3,859		3,839		19
長期前払費用	141,838		143,047		1,208
保険積立金	2,465,136		2,513,171		48,035
その他	37,696		37,059		637
貸倒引当金	23,730		23,000		730
投資その他の資産合計	3,556,167	13.4	3,687,881	11.3	131,713
固定資産合計	21,901,864	82.8	27,494,073	84.2	5,592,209
繰延資産					
社債発行費	16,873		33,746		16,873
繰延資産合計	16,873	0.1	33,746	0.1	16,873
資産合計	26,438,415	100.0	32,654,642	100.0	6,216,227

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成17年9月30日)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	76,716		73,672		3,043
一年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		100,000		-
未 払 金	63,592		51,678		11,914
未 払 費 用	194,853		176,265		18,588
未 払 法 人 税 等	28,785		40,878		12,092
未 払 消 費 税 等	-		9,524		9,524
前 受 金	59,457		72,778		13,320
保 険 会 社 勘 定	297,969		272,435		25,533
預 り 金	27,972		11,929		16,043
賞 与 引 当 金	41,532		29,690		11,842
そ の 他	86,427		230,719		144,292
流動負債合計	977,308	3.7	1,069,572	3.3	92,264
固定負債					
社 債	2,150,000		2,250,000		100,000
繰 延 税 金 負 債	11,834		89,963		78,129
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,990		37,720		4,270
預 り 保 証 金	18,281,061		19,175,110		894,049
そ の 他	7,113		-		7,113
固定負債合計	20,491,999	77.5	21,552,794	66.0	1,060,795
負 債 合 計	21,469,307	81.2	22,622,366	69.3	1,153,059

期別 科目	当 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成17年9月30日)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	4,340,550	13.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	5,134,722		
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	5,134,722	15.7	-
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	-	-	430,360		
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	430,360	1.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	132,169	0.4	-
自 己 株 式	-	-	5,525	0.0	-
資 本 合 計	-	-	10,032,276	30.7	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	32,654,642	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	4,340,550	16.4	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	5,134,722		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	5,134,722	19.4	-	-	-
利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	4,607,669		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	4,607,669	17.4	-	-	-
自 己 株 式	7,528	0.0	-		-
株 主 資 本 合 計	4,860,074	18.4	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109,033		-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	109,033	0.4	-	-	-
純 資 産 合 計	4,969,108	18.8	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	26,438,415	100.0	-	-	-

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	当 期 〔自平成17年10月 1日 至平成18年 9月30日〕		前 期 〔自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日〕		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
営 業 収 益	5,981,987	100.0	5,599,499	100.0	382,488
営 業 原 価	4,846,770	81.0	4,784,112	85.4	62,657
営 業 総 利 益	1,135,217	19.0	815,386	14.6	319,830
一 般 管 理 費	445,345	7.5	479,316	8.6	33,970
営 業 利 益	689,871	11.5	336,070	6.0	353,801
営 業 外 収 益	383,055	6.4	115,128	2.1	267,927
受 取 利 息	1,131		4,708		3,576
受 取 配 当 金	20,352		13,292		7,059
保 険 積 立 金 配 当 金	18,591		69,762		51,170
会 員 権 消 却 益	317,687		-		317,687
そ の 他	25,292		27,365		2,072
営 業 外 費 用	87,724	1.4	59,491	1.1	28,233
社 債 利 息	29,730		15,995		13,735
社 債 発 行 費 償 却	16,873		16,873		-
支 払 保 証 料	14,098		7,696		6,401
ゴ ル フ 関 連 調 査 研 究 費	19,442		12,724		6,717
そ の 他	7,579		6,201		1,377
経 常 利 益	985,203	16.5	391,707	7.0	593,495
特 別 利 益	24,220	0.4	4,018	0.1	20,202
固 定 資 産 売 却 益	24,220		4,018		20,202
特 別 損 失	6,090,044	101.8	38,876	0.7	6,051,168
固 定 資 産 除 売 却 損	111,620		15,006		96,613
減 損 損 失	5,806,366		-		5,806,366
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,466		-		7,466
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,779		23,870		7,909
砕 石 工 場 原 状 回 復 費 用	131,402		-		131,402
そ の 他	1,410		-		1,410
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	5,080,621	84.9	356,849	6.4	5,437,470
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,122	0.2	13,122	0.3	-
法 人 税 等 調 整 額	55,713	0.9	34,020	0.6	21,693
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	5,038,030	84.2	377,747	6.7	5,415,777
前 期 繰 越 利 益	-		52,612		-
当 期 未 処 分 利 益	-		430,360		-

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 期 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 期 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		5,080,621	356,849
減 価 償 却 費		505,188	765,993
減 損 損 失		5,806,366	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,373	39
賞与引当金の増加額		11,842	1,265
役員退職慰労引当金の増加額		4,270	8,930
受取利息及び受取配当金		21,483	18,000
会 員 権 消 却 益		317,687	-
社 債 利 息		29,730	15,995
有 形 固 定 資 産 売 却 益		24,220	4,018
有 形 固 定 資 産 除 売 却 損		111,620	15,006
投資有価証券売却損		7,466	-
投資有価証券評価損		31,779	23,870
碎石工場原状回復費用		131,402	-
売上債権の増加額		51,231	55,041
たな卸資産の増加額()又は減少額		35,273	723
仕入債務の増加額		3,043	3,063
そ の 他		92,161	223,575
小 計		1,276,272	889,575
利息及び配当金の受取額		20,911	25,794
利息の支払額		29,755	15,245
法人税等の支払額		12,520	13,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254,909	886,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		489,679	2,871,488
有形固定資産の売却による収入		24,149	30,401
無形固定資産の取得による支出		523,730	35,972
投資有価証券の取得による支出		5,999	6,000
投資有価証券の売却による収入		10,264	-
投資有価証券の償還による収入		-	700,000
そ の 他		65,969	41,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		919,025	2,141,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債発行による収入		-	2,349,379
社債の償還による支出		100,000	50,000
入会預り保証金の返還による支出		724,312	913,000
配当金の支払額		3	35
そ の 他		2,002	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		826,318	1,384,260
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		490,434	129,199
現金及び現金同等物の期首残高		3,909,625	3,780,426
現金及び現金同等物の期末残高		3,419,191	3,909,625

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日 〕

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	430,360	5,525	9,900,107	132,169	10,032,276
当期変動額							
当期純損失			5,038,030		5,038,030		5,038,030
自己株式の取得				2,002	2,002		2,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						23,135	23,135
当期変動額合計	-	-	5,038,030	2,002	5,040,032	23,135	5,063,167
平成18年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	4,607,669	7,528	4,860,074	109,033	4,969,108

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの)	総平均法による原価法
商品、貯蔵品、上記以外の原材料	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法
	ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)	定額法
	乳 牛	定額法
	そ の 他	定率法
	なお、主な耐用年数は建物が15年～50年、構築物が10年～30年であります。	
(2) 無形固定資産	定額法	
	なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。	

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	3年間で每期均等償却をしております。
-------	--------------------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておりません。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日））を適用しております。

これにより営業利益および経常利益はそれぞれ 283,127 千円増加し、税引前当期純損失は 5,521,322 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,969,108 千円であります。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期																																																
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 297,969 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 272,435 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。																																																
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,157,278 千円	12,496,116 千円																																																
3. 担保資産	<p>無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>548,307 千円</td> <td>建 物</td> <td>403,663 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>395 千円</td> <td>構 築 物</td> <td>511 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>10,839 千円</td> <td>機 械 装 置</td> <td>13,846 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,425 千円</td> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,229 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,645,748 千円</td> <td>合 計</td> <td>2,505,030 千円</td> </tr> </table>	建 物	548,307 千円	建 物	403,663 千円	構 築 物	395 千円	構 築 物	511 千円	機 械 装 置	10,839 千円	機 械 装 置	13,846 千円	工 具 器 具 備 品	1,425 千円	工 具 器 具 備 品	2,229 千円	土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,645,748 千円	合 計	2,505,030 千円	<p>無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規に取得した次の物件であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>403,663 千円</td> <td>建 物</td> <td>403,663 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>511 千円</td> <td>構 築 物</td> <td>511 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>13,846 千円</td> <td>機 械 装 置</td> <td>13,846 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,229 千円</td> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,229 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,505,030 千円</td> <td>合 計</td> <td>2,505,030 千円</td> </tr> </table>	建 物	403,663 千円	建 物	403,663 千円	構 築 物	511 千円	構 築 物	511 千円	機 械 装 置	13,846 千円	機 械 装 置	13,846 千円	工 具 器 具 備 品	2,229 千円	工 具 器 具 備 品	2,229 千円	土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,505,030 千円	合 計	2,505,030 千円
建 物	548,307 千円	建 物	403,663 千円																																															
構 築 物	395 千円	構 築 物	511 千円																																															
機 械 装 置	10,839 千円	機 械 装 置	13,846 千円																																															
工 具 器 具 備 品	1,425 千円	工 具 器 具 備 品	2,229 千円																																															
土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円																																															
合 計	2,645,748 千円	合 計	2,505,030 千円																																															
建 物	403,663 千円	建 物	403,663 千円																																															
構 築 物	511 千円	構 築 物	511 千円																																															
機 械 装 置	13,846 千円	機 械 装 置	13,846 千円																																															
工 具 器 具 備 品	2,229 千円	工 具 器 具 備 品	2,229 千円																																															
土 地	2,084,780 千円	土 地	2,084,780 千円																																															
合 計	2,505,030 千円	合 計	2,505,030 千円																																															
4. 預り保証金	<p>村ライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の預り保証金残高は 9,657,000 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 69,000 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,779,200 千円です。</p>	<p>村ライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は 10,653,400 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 230,400 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円です。</p>																																																
5. 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	<p>西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 1 名 170 千円</p>	<p>西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 14 名 12,517 千円</p>																																																
6. 休日満期手形	<p>期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,857 千円</p>																																																	

(損益計算書関係)

	当 期				前 期
減 損 損 失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				_____
	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	
	ゴルフ場	(ホウライ カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,072,274	
			構築物	532,324	
			その他	29,253	
			小計	1,633,852	
	ゴルフ場	(西那須野 カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,827,285	
			構築物	736,864	
			コース勘定	1,266,087	
			その他	70,634	
	小計	3,900,873			
	遊休資産	栃木県 那須塩原市	建物	232,515	
			構築物	34,965	
			その他	4,160	
			小計	271,640	
合 計			5,806,366		
<p>当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式 (株)	14,040,000	-	-	14,040,000
自己株式 普通株式 (株)	26,445	5,024	-	31,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,024 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,717,160 千円	4,182,061 千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	297,969 千円	272,435 千円
現金及び現金同等物	<u>3,419,191 千円</u>	<u>3,909,625 千円</u>

(リース取引関係)

当 期					前 期															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473	車両運搬具	98,425	47,775	50,649												
工具器具備品	3,960	330	-	3,630																
合 計	97,795	44,433	41,258	12,103																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>17,864 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,424 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,289 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 24,185 千円</p>					1 年 以 内	17,864 千円	1 年 超	18,424 千円	合 計	36,289 千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>17,990 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>32,659 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50,649 千円</td> </tr> </table>				1 年 以 内	17,990 千円	1 年 超	32,659 千円	合 計	50,649 千円
1 年 以 内	17,864 千円																			
1 年 超	18,424 千円																			
合 計	36,289 千円																			
1 年 以 内	17,990 千円																			
1 年 超	32,659 千円																			
合 計	50,649 千円																			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,320 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,990 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,176 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	18,320 千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,990 千円	減価償却費相当額	330 千円	減損損失	42,176 千円	<p>同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,050 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,050 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				支払リース料	21,050 千円	減価償却費相当額	21,050 千円
支払リース料	18,320 千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	17,990 千円																			
減価償却費相当額	330 千円																			
減損損失	42,176 千円																			
支払リース料	21,050 千円																			
減価償却費相当額	21,050 千円																			

(税効果会計関係)

当 期(平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期(平成 17 年 9 月 30 日現在)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減損損失	2,236,135 千円	税務上の繰越欠損金	253,659 千円
投資有価証券評価損	116,145 千円	投資有価証券評価損	136,594 千円
税務上の繰越欠損金	77,969 千円	役員退職慰労引当金	15,276 千円
役員退職慰労引当金	17,005 千円	賞与引当金	12,024 千円
賞与引当金	16,820 千円	未払事業税	10,649 千円
その他	29,760 千円	その他	16,465 千円
繰延税金資産小計	2,493,838 千円	繰延税金資産小計	444,670 千円
評価性引当額	2,280,187 千円	評価性引当額	283,460 千円
繰延税金資産合計	213,651 千円	繰延税金資産合計	161,210 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	38,868 千円	前払年金費用	42,140 千円
その他有価証券評価差額金	74,216 千円	その他有価証券評価差額金	89,963 千円
繰延税金負債合計	113,084 千円	繰延税金負債合計	132,103 千円
繰延税金資産の純額	100,566 千円	繰延税金資産の純額	29,106 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額	39.3%	評価性引当額	52.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%

(退職給付関係)

当 期	前 期																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 17 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,769</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>634,831</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">139,062</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>43,854</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,970</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>95,970</u></td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	495,769	ロ.年金資産	<u>634,831</u>	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,062	ニ.未認識過去勤務債務	763	ホ.未認識数理計算上の差異	<u>43,854</u>	ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	95,970	ト.前払年金費用	<u>95,970</u>	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	<u>-</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">469,141</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>558,424</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,282</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>12,476</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">104,049</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>104,049</u></td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	469,141	ロ.年金資産	<u>558,424</u>	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,282	ニ.未認識過去勤務債務	2,290	ホ.未認識数理計算上の差異	<u>12,476</u>	ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	104,049	ト.前払年金費用	<u>104,049</u>	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	<u>-</u>
イ.退職給付債務	495,769																																
ロ.年金資産	<u>634,831</u>																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,062																																
ニ.未認識過去勤務債務	763																																
ホ.未認識数理計算上の差異	<u>43,854</u>																																
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	95,970																																
ト.前払年金費用	<u>95,970</u>																																
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	<u>-</u>																																
イ.退職給付債務	469,141																																
ロ.年金資産	<u>558,424</u>																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,282																																
ニ.未認識過去勤務債務	2,290																																
ホ.未認識数理計算上の差異	<u>12,476</u>																																
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	104,049																																
ト.前払年金費用	<u>104,049</u>																																
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	<u>-</u>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,463</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,382</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,168</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,851</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;"><u>42,055</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	34,463	ロ.利息費用	9,382	ハ.期待運用収益	11,168	ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,851</u>	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>42,055</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,903</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,512</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,811</u></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>45,724</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	36,903	ロ.利息費用	9,629	ハ.期待運用収益	5,037	ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	15,512	ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>45,724</u>						
イ.勤務費用	34,463																																
ロ.利息費用	9,382																																
ハ.期待運用収益	11,168																																
ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526																																
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,851</u>																																
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>42,055</u>																																
イ.勤務費用	36,903																																
ロ.利息費用	9,629																																
ハ.期待運用収益	5,037																																
ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526																																
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	15,512																																
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>																																
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>45,724</u>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	2.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)		ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ.割引率	2.0%																																
ハ.期待運用収益率	2.0%																																
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																																
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ.割引率	2.0%																																
ハ.期待運用収益率	1.0%																																
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																																
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)																																	
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	122,161	290,982	168,821
債券	-	-	-
その他	89,530	105,737	16,206
小計	211,692	396,720	185,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,190	20,412	1,778
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,190	20,412	1,778
合計	233,882	417,132	183,249

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,264	-	7,466

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	508,316
投資事業有限責任組合への出資	5,918
合計	514,234

前事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138,103	349,251	211,147
債券	-	-	-
その他	89,530	100,516	10,985
小計	227,634	449,767	222,132
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	227,634	449,767	222,132

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	557,825
投資事業有限責任組合への出資	6,170
合計	563,996

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	900,564	売掛金	34,631
								土地建物賃借料	489,600	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	173,263	-	-
								建物改修工事の委託	222,940	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
 (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	727,480	売掛金	31,705
								土地建物賃借料	492,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	86,157	-	-
								建物改修工事の委託	44,577	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
 (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
乳 業 事 業	548,382	511,779	36,603
砕 石 事 業	148,546	142,865	5,681

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
保 険 事 業	874,011	819,580	54,431
不 動 産 事 業	1,674,470	1,504,890	169,579
乳 業 事 業	654,901	665,177	10,276
観 光 事 業	1,417,090	1,347,318	69,771
砕 石 事 業	367,161	299,804	67,357
ゴ ル フ 事 業	994,353	962,728	31,624
合 計	5,981,987	5,599,499	382,488

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相 手 先	当 期		前 期		前期比増減
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)	
室町殖産(株)	900,564	15.1	727,480	13.0	173,084

役 員 の 異 動

(平成18年12月22日付予定)

新任取締役候補

- | | |
|-------|--|
| 取 締 役 | 大 島 弘 安
(現 当社執行役員保険事業本部東京保険部長) |
| 取 締 役 | 三 輪 高 嗣
(現 当社執行役員保険事業本部大阪支店長) |
| 取 締 役 | 泰 地 伸 宏
(現 当社執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長) |
| 取 締 役 | 千 葉 正 裕
(現 当社執行役員経理部長) |
| 取 締 役 | 増 田 雄 一
(現 当社執行役員総務部長兼人事部長) |

以 上